

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	農山漁村地域整備交付金			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	海岸法第27条			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定)			
主要政策・施策				主要経費	公共事業			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災からの復興の基本方針を推進するため、被災を受けた地域において、津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する必要がある。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災で被害を受けた地域において、都道府県又は市町村は、農山漁村地域整備の目標等を記載した農山漁村地域整備計画を策定し、これに基づき、背後地の復興に不可欠な海岸保全施設の整備を実施。(補助率:1/2等)							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	350	3,152	12,317	13,350	11,264	
		補正予算	-	1,369	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	322	4,559	13,367	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 322	▲ 4,559	▲ 13,367	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	28	284	3,509	26,717	11,264		
執行額	28	184	1,273					
執行率(%)	100%	65%	36%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度までに、東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率を54%まで引き上げる	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	成果実績	%	17	19	22	
			目標値	%	17	19	22	54
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	津波・高潮による災害を防止するために実施した漁港海岸及び農地海岸の箇所数	活動実績	箇所	1	28	55		
		当初見込み	箇所	1	68	93	103	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額(百万円)÷活動実績(箇所)	単位当たりコスト	百万円	28	7	23	259	
		計算式	執行額/箇所		28/1	184/28	1,273/55	26,717/103
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	農山漁村地域整備事業費	13,350	11,264	被災地における海岸保全施設の整備に必要な所要額を計上				
	計	13,350	11,264					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、東日本大震災からの復興の基本方針に沿った国土保全を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、特定被災地方公共団体を対象とした復興事業であるため、地方自治体、民間等に委ねることは適切ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「復興施策の推進」の政策手段として必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各地区の執行に当たっては、一般競争入札などの競争性が確保された方法により支出先を選定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	海岸法に基づき国と地方の負担割合を定めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	工事内容や人件費、資材費の変動により工事費が変動することから、年度間の単位当たりコストの比較は適当ではない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	本事業は都道府県を経由しており、中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した内容のみであり、費目・使途に不必要な項目はない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	施設の計画検討や地元調整等に時間を要し、執行率が90%未満となっている。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	新工法の採用により、コスト削減や効率化に向けた取組を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域のまちづくりの議論を踏まえて合意が形成された地域の復興計画に基づき、海岸保全施設の整備を実施している。その過程で、必要な比較検討等が行われている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	施設の計画検討や地元調整等に時間を要し、定量的な活動指標の実績が当初見込み未満となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、海岸管理者の適切な管理の下で十分に機能していると認識している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>【国費投入の必要性】 本事業は、東日本大震災からの復興の基本方針に沿って特定被災地方公共団体を対象とした復興事業であるため、国費を投入して実施すべき事業である。</p> <p>【事業の効率性】 予算の執行に当たっては、一般競争入札などの競争性が確保された方法により支出先を選定している。また、費目や使途については事業目的に即した内容のみであり、事業は効率的に実施されている。</p> <p>【事業の有効性】 地域のまちづくりの議論を踏まえて合意が形成された地域の復興計画に基づき、海岸保全施設の整備を実施している。また、本事業で整備された施設は、海岸管理者の適切な管理の下で十分に機能している。</p>	
	改善の方向性	被災地からは、被災地の復興に不可欠である海岸保全施設の整備を望む声が上がっており、効率的な予算の執行に努めていく。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

津波等による被害から海岸を防護することを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし平成26年度の執行率が低いこと及び多額の繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

備考

(参考) 農山漁村地域整備交付金
http://www.maff.go.jp/j/study/other/e_mura/oomori/n-koufukin.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	95	/
平成25年度	126	平成26年度	145			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
3,509百万円

{ 農林水産省へ移替え }

農林水産省
1,273百万円

【補助】

A 県営事業
1,032百万円
宮城県
721百万円
他2県

{ 東日本大震災の被災地域における早急な海岸保全施設の整備、後進地域補助率差額 }

【補助】

B 市町営事業
241百万円
山元町(宮城県)
72百万円
他8市町

{ 東日本大震災の被災地域における早急な海岸保全施設の整備 }

【渡波地区の執行状況】

- 1.建設費
一般競争入札(総合評価落札方式) 7件 612百万円
(株)不動テトラ東北支店 353百万円等)
- 2.用地費及び補償費
3件 262百万円
- 3.設計費
指名競争入札 20件 247百万円
(株)建設技術研究所 45百万円等)

※契約金額については事業費ベース。
※建設費は250万円以上、設計費は100万円以上の契約を対象。

【磯浜地区の執行状況】

- 1.建設費
一般競争入札 1件 420百万円
(日建工業(株) 420百万円)

※契約金額については事業費ベース。
※建設費は250万円以上、設計費は100万円以上の契約を対象。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※資金は四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.宮城県			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	建設費	東日本大震災の被災地域における早急な 海岸保全施設の整備に係る建設費	407			
	設計費	東日本大震災の被災地域における早急な 海岸保全施設の整備に係る調査・設計費	222			
	用地費及び補償費	東日本大震災の被災地域における早急な 海岸保全施設の整備に係る建設に関する 用地費及び補償費	92			
	計		721	計		0
	B.山元町(宮城県)			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	建設費	東日本大震災の被災地域における早急な 海岸保全施設の整備に係る建設費	72			
	計		72	計		0

支出先上位10者リスト

A.県営事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	東日本大震災の被災地域における早急な海岸保全施設の整備	721	-	-
2	福島県	〃	188	-	-
3	岩手県	〃	123	-	-
4					
5					

B.市町営事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山元町(宮城県)	東日本大震災の被災地域における早急な海岸保全施設の整備	72	-	-
2	日立市(茨城県)	〃	64	-	-
3	東松島市(宮城県)	〃	29	-	-
4	利府町(宮城県)	〃	25	-	-
5	気仙沼市(宮城県)	〃	20	-	-
6	南三陸町(宮城県)	〃	17	-	-
7	洋野町(岩手県)	〃	6	-	-
8	女川町(宮城県)	〃	6	-	-
9	石巻市(宮城県)	〃	2	-	-
10					